

視察・研修報告書

|   |                                |
|---|--------------------------------|
| 視察・研修先  | 総務省自治財政局                       |
| 日 時   | 令和4年10月18日（火）                  |
| 場 所   | 参議院議員会館 B106 会議室               |
| テーマ   | 地方財政の現状と課題                     |
| 対応者<br>(講師)   | 萩原 啓（はぎわら けい） 総務省自治財政局公営企業課理事官 |
| <b>概 要</b>  |                                |
| <p>(1) 地方財政の果たす役割</p> <p>内政の国民生活関連行政は、そのほとんどを地方公共団体が行っており、政府支出に占める地方財政の支出は56%となっている。</p> <p>(2) 地方財政計画（通常収支分）の歳出の分析</p> <p>地方財政計画の歳出の大部分は、国の法令や制度等に基づく経費である。</p> <p>(3) 地方財政計画の役割</p> <p>地方交付税法7条において、内閣は毎年度地方団体の歳入歳出総額の見込額書類を作成し、国会に提出し一般に公表しなければならないこととされている。</p> <p><b>【地方財政計画の役割】</b></p> <p>①地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方財源を保障</p> <p>②国家財政・国民経済等との整合性の確保</p> <p>国の毎年度の予算編成を受けて、予算に盛り込まれた施策を具体化するとともに、地方財政との調整を図る。</p> <p>③地方団体の毎年度の財政運営の指針</p> <p>(4) 国と地方の税財源配分と地方歳入の状況</p> <p>（令和2年度 地方歳入決算130兆472億円）</p> <p>①地方税（40兆8,256億円、31.4%）</p> <p>②地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税</p> <p>（19兆4,469億円、15.0%）</p> <p>③国庫支出金（37兆4,024億円、28.8%）</p> <p>④地方債（12兆2,607億円、9.4%）</p> <p>⑤その他（20兆1,116億円、15.4%）</p> <p>(5) 都道府県の税源偏在の状況（令和2年度）</p> <p>地方財源の基本的地方税は、地域間での税源の偏在が大きく、人口一人当たり東京都2.7万円、沖縄県11.2万円と2倍の格差が生じている。</p> <p>(6) 地方交付税とは</p> |                                |

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

#### (7) 普通交付税の算定方法

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に対して交付する。

#### (8) 国及び地方の長期債務残高（令和4年度当初予算に基づく見込み）

国：1,055兆円、地方：189兆円＝1,244兆円

#### (9) 地方財政の借入金残高の状況

全体として減少傾向にある。臨時財政対策債は横ばいにある。

（令和4年度：交付税特会借入金残高30兆円、公営企業債残高16兆円、地方債残高（臨財債除く）91兆円、臨時財政対策債53兆円）

#### (10) 地方財政計画の歳出の推移

社会保障関係費等の一般行政経費が、急激に増加している。

（令和4年度：給与関係経費20兆円、社会保障関係費等の一般行政経費41兆円、投資的経費12兆円、公債費11兆円、その他6兆円）

#### (11) 社会保障給付費の推移

国内総生産に対し、社会保障給付費が急増している。

（令和3年度：国内総生産559.5兆円に対し、社会保障給付費129.6兆円）

#### (12) 国・地方プライマリーバランスの財政健全化目標

財政健全化目標が、年々先延ばしになっており、現時点でプライマリーバランスの黒字化を2025～26年度となっている。

### 《地方財政対策等》

#### (1) 令和4年度 地方財政計画のポイント①②

##### ①通常収支分

一般財源62兆円を確保し、臨時財政対策債を53.2兆円に抑制している。

主な歳出項目：地域社会デジタル化の推進、公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化

##### ②東日本大震災分

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円を確保

#### (2) 令和4年度 地方財政収支

①歳出90.6兆円：給与関係経費20.0兆円、一般行政経費41.4兆円、投資的経費12.0兆円、公債費11.4兆円、その他5.8兆円

②歳入 90.6兆円：国庫支出金 14.9兆円、地方債等 11.1兆円、地方税・地方譲与税等 44.0兆円、地方交付税 18.1兆円、臨時財政対策債 1.8兆円、建設地方債の増発 0.8兆円

#### (4) 地方一般財源総額の推移

地方税・地方譲与税等、地方交付税は増加傾向に有り、臨時財政対策債は減少傾向に有る。

#### (5) 令和5年度の地方財政の課題

##### 【通常収支分】

##### ①感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等の重要課題への対応

地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革(DX)への対応やグリーン化(GX)の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

##### ②地方の一般財源総額の確保

・社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が上記①の重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。

・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制。

・地方分権推進の基盤となる地方税収を確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築。

##### ③自治体DXの推進と財政マネジメントの強化

デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービスの向上のための取組の推進や自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、水道・下水道の広域化や公立病院経営強化プランの推進等による公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

##### 【東日本大震災分】

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

## (6) 令和5年度 地方交付税の概算要求の概要

### 【要求の考え方】

①「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。

②地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし18.2兆円を要求するとともに、交付税率の引き上げを事項要求。

③東日本大地震の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保。

### 【要求内容】

①令和5年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(2.4兆円)、平成8年度以来28年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引き上げについて事項要求する。

②財源不足の補填については、令和4年度までに講じていた方式と同様の方式と仮置きして積算している。

③東日本大地震に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

④この概算要求は、仮置きの数値であり、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

### 【上記に基づく概算要求の姿】

地方交付税（地方団体への交付ベース）

18兆1,931億円＋事項要求

（令和4年度比 1,393億円増加）

「令和5年度 地方財政収支」（仮試算）

①歳出91.6兆円：給与関係経費19.9兆円、一般行政経費42.0兆円、投資的経費12.0兆円、公債費11.3兆円、その他6.4兆円

②歳入91.6兆円：国庫支出金15.1兆円、地方債等11.1兆円、地方税・地方譲与税等45.2兆円、地方交付税18.2兆円、臨時財政対策債1.3兆円、建設地方債の増発0.8兆円

## 所 感

(1) 今回の研修は、自民党会派11名が受講し、地方財政を管轄されている総務省の担当者から、国家財政・地方財政の研修を受けた。

(2) 国家財政における地方財政の位置付けや役割は理解できたが、国及び地方財政の長期債務残高は1,244兆円で、世界で最悪であり赤字国債がさらに増加している状況であり、早急に根本的な対策を打たないと、日本の紙幣が紙くず同然となる心配から、国の財政の舵取りを政府は早急に実施すべきである。

(3) 国が未曾有の借金を抱えていることから、地方財政においては、今後さらに厳しい状況になるものと想定される。よって、地方自治体においては、市民サービスの低下を招かないよう、事業の優先順位や費用対効果や国の補助金事業等を活用して、貴重な財源を有効に活用する必要がある。

今後、さらには、自助・共助・公助の観点から、より市民や地域のボランティアの協力を仰ぎながら市政運営が求められる。

### 【 要 望 】

この研修の中で、地方自治体への国の財政的・制度等の行政的支援を全般的に要望するとともに、特に次の4点について強く要望した。

また、元財務副大臣の大家敏志氏へも、特に教育・研究費等に文部科学省への財政的・制度的支援を強力にし、世界と競争できる稼げる人材の育成を強く要望した。

①OECD 経済協力開発機構34ヶ国中、小学校から大学までの教育機関に対する公的支出額は、GDP 国内総生産に占める割合が、9年連続最下位である。

従って、文部科学省等と連携して、小中学校をはじめとした、教育・研究費等の増額支援や、制度改革等の支援を強力に推進し、世界と競争できる人材の育成をして欲しい。

②地球温暖化等により自然災害が頻繁に生じていることから、特に豪雨災害における対策として、「流域治水」との観点から、流域におけるシミュレーションを行い、河川改修やダム、遊水池、公園、地下貯水層等の活用により、適切な施策を選び、実施することで費用対効果が上がると考えられることから、国土交通省等と連携を密にして、早急に対策を行い実行して欲しい。

③地方財政において、自治体の努力で基金を積み立てているが、この基金を余剰財源と見て、地方交付税を減額しないよう強く要望した。

なぜなら、この基金は、自然災害等により喫緊の資金需要に充てるための貴重な財源であるため。

④臨時財政対策債は、後日地方交付税として、満額交付するよう要望した。

-作成者 田中 健一 -

視察・研修報告書

|   |  |
|---|--|
| 視察・研修先  | 第17回全国市議会議長会研究フォーラム  |
| 日時  | 令和4年10月19日(水) 13:20~14:20                                  |
| 場所  | 長野県長野市ホクト文化ホール   |
| テーマ   | デジタルが開く地方議会の未来<br>基調講演 「コロナ後の地域経済」                         |
| 対応者<br>(講師)   | 富山和彦 (株)経営共創基盤(IGPI)グループ会長<br>(株)日本共創プラットフォーム(JPIX)代表取締役社長 |
| 概 要   |  |
| <p>&lt;経済危機の主な歴史&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1920年代：アメリカ大恐慌</li> <li>・1991年：日本バブル経済崩壊</li> <li>・1997年：アジア通貨危機</li> <li>・2008年：リーマンショック</li> <li>・2020年～：コロナ禍での経済停滞</li> </ul> <p>&lt;日本経済の復興&gt;</p> <p>※日本経済復興の本丸は、ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏であり、ローカル産業の生産性、収益性を抜本的に改善することが重要</p> <p>①ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏こそが日本経済の主流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方がGDPの7割、雇用の8割そしてその比率は上昇を続ける</li> </ul> <p>②労働生産性、マネジメントレベルの低さこそが成長の機会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・極端な大きな成果は出ないかもしれないが、小さくても勝負できる事業特性</li> </ul> <p>③エッセンシャルワーカー(医療、福祉等)必要不可欠の重要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エッセンシャルワーカーこそがこれからのコア中間層を形成</li> </ul> <p>④CX(カスタマーエクスペリエンス)経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DXの重要性</li> <li>・桁違いに安いコストで最先端のデジタル技術を使うクラウド時代</li> </ul> <p>&lt;DX活用による成長&gt;</p> <p>※DX活用等新たな取り組みによる生産性向上、人手不足・高賃金時代を目指す</p> <p>※民営バス会社の具体例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICカード利用で利便性向上、路線別収支の見える化</li> <li>・ドライブレコーダーによる事故原因分析による安全性、運転手の生産性向上</li> <li>・バスロケーションシステムによる利便性向上、顧客の取りこぼしの最小化</li> <li>・AIを活用したダイナミックルーティングによる利便性向上、過疎地域の</li> </ul> |  |

顧客密度の向上

- ・貨客混載によるバス当たりの収入密度の向上
- ・自動運転化で、来るべき運転手不足への対応

<ローカル経済圏での問題>

①経営人材の問題

- ・グローバルな人材育成

②経営体の動機づけの問題

- ・民間企業への補助金や金融優遇制度が少ない

③新陳代謝が進まない問題

- ・過度な企業内共助依存型の日本型セーフティネットシステム

④地域経済速度の問題

- ・人口密度低下で経済密度が低下し生産性が低下

#### 所 感

基調講演「コロナ後の地域経済」を受けて、日本経済の再生は、東京一極集中から地方経済への移行が喫緊の課題であることが理解できた。

日本経済の更なる発展のためには、DX 活用による生産性の効率化アップによる GDP の向上や、エッセンシャルワーカーの重要性を推進していくことがこれからの課題であると認識できた。

大野城市議会でも今年度は出来なかったが、来年こそは DX 推進による議会改革を推進し、より一層の効率化を図らねばならないと痛感した。

-作成者 平井 信太郎 -

視察・研修報告書

|                                      |  |
|--------------------------------------|--|
| 視察・研修先                               | 第17回全国市議会議長会研究フォーラム  |
| 日時                                   | 令和4年10月19日   |
| 場所                                   | 長野県長野市 ホクト文化ホール  |
| テーマ                                  | パネルディスカッション 「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」  |
| 対応者<br>(講師)                          | コーディネーター<br>人羅格氏 『毎日新聞社論説委員』<br>パネリスト<br>岩崎尚子氏 「早稲田大学電子政府・自治地位研究所教授」<br>牧原出氏 「東京大学先端科学技術研究センター教授」<br>湯浅壘道氏 「明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授」<br>寺沢さゆり氏 「長野市議会議長」 |
| 概 要                                  |  |
| 市議会のデジタル化                            |  |
| 現状                                   |  |
| コロナ禍により、いざという時に機能しない議会が露呈            |  |
| 委員会等のオンライン開催への対応                     |  |
| 開催した                                 | 17.4%  |
| 会議規則等の改正済み                           | 9.4%   |
| タブレット端末の普及状況                         |  |
| 全議員を対象としたタブレット端末の導入状況                | 51.9%  |
| 本会議場でのタブレット端末の使用状況                   | 58.5%  |
| 情報収集において客観的なデータが不足                   |  |
| 対面、口頭、物理的な場における同時性（全員がそろわないといけない）    |  |
| 課題                                   |  |
| 社会のデジタル化と議会のデジタル化の差                  |  |
| グリーン化、カーボンニュートラル、SDG s               |  |
| 非接触型社会への対応                           |  |
| 意思決定や政策がデータに基づいていない                  |  |
| 平時・災害時を問わず議会の機能を十分に発揮させる             |  |
| セキュリティ上の懸念                           |  |
| 提言                                   |  |
| 議会DXの目的をはっきりさせる                      |  |
| 住民対話のDX化                             |  |
| 新デジタル社会の形成に強力な政治リーダーシップを             |  |
| オンラインによる双方向のコミュニケーションで、住民の議会への理解度アップ |  |
| 議会におけるデジタル人材育成の継続                    |  |

所 感

先進的な自治体ではオンラインで委員会を開催するなど、法で明確に認められていない範囲外でのデジタル活用に取り組んでいる。また、6割弱の地方議会は、本会議場でのタブレット端末の使用を認めており、ハードウェア導入は全国的に進んでいるようである。議会DXの目的は、住民サービスの質の向上であるべきであるが、紙がただタブレット端末に置き換わっただけという状況に留まっている事例も多いようである。

しかし、大野城市議会においては、まだ、そこまでも至っておらず、議会DX化による住民サービスの向上は道筋もその目的も見いだせない状況である。まずは議会として全議員に情報端末の利用を許可し、会派代表者会議や全員協議会、委員会協議会など任意の会議で利用することで、情報端末の使用方法や情報セキュリティについて学ぶ状況を作るべきである。そして、ゆくゆくは、情報端末を住民との双方向のコミュニケーションツールとして十分活用し、政策決定の場に市民に参加していただけるような環境を整備することで、議会DX化による住民サービスの向上を目指していくべきである。

-作成者 山上 高昭 -

視察・研修報告書

|   |  |
|---|--|
| 視察・研修先  | 第17回全国市議会議長会研究フォーラム  |
| 日時  | 令和4年10月19日及び20日  |
| 場所  | 長野県長野市ホクト文化ホール   |
| テーマ   | デジタルが開く地方議会の未来   |
| 対応者<br>(講師)   | コーディネーター谷口尚子氏<br>金澤克仁氏（取手市議会議長）、板津博之氏（可児市議会議長）、林晴信氏（西脇市議会議長） |
| 概 要   |  |
| <p>課題討議：「地方議会のデジタル化の取組報告」</p> <p>○取手市議会 ICT を活用した主な取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 会議（50回を超える公式な委員会・その他、非公式会議等で50回以上開催）</li> <li>② オンライン事前説明で議案理解度の向上             <ul style="list-style-type: none"> <li>・議論の質向上に寄与</li> <li>・自宅待機でもオンライン委員会出席審査</li> </ul> </li> <li>③ 現地視察（現地に行かずとも現場把握）</li> <li>④ 公聴・広報（相手の都合に合わせての開催）             <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者とは平日の夜間、市PTAとは土曜日の午前中など）</li> </ul> </li> <li>⑤ 災害対応（災害時は地元に残りつつ議会・議員活動）</li> <li>⑥ 研修（効果的なオンライン視察）</li> <li>⑦ ペーパーレス（年18万枚減・職員の時間外大幅減）</li> </ol> <p>Democracy（民主主義）× Technology（技術）=DemoTech（デモテック）の考えのもと早稲田大学、一般社団法人地域経営推進センター、東京インタープレイ（株）及び取手市議会の事務局の4者協定連携で未来に向かう。<br/>「会議録視覚化システム」の構築化、更なるICT化、オンライン本会議開催の実現を目指す。</p> <p>○可児市議会 コロナ禍における「議会報告会」の開催・「議会グループウェア」の導入<br/>WITH コロナ時代における報告会の在り方を「完全オンラインの議会報告会」に設定。<br/>その中で「議会グループウェア」を平成31年4月に導入。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会資料を委員以外にも配信</li> <li>・グループでの意見交換が可能になる</li> <li>・様式のダウンロードも可能とする</li> </ul> </p> <p>○西脇市議会 議会とは住民自治のプラットフォームを目指しICTを何のために使う？<br/>令和3年3月、新庁舎完成に伴い、議会棟全体のICT機器をリニューアル完了             <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内LANから独立したWi-Fi環境を整備</li> <li>・ZOOMも使用可能となり、議会独自のアカウント取得</li> </ul> </p> |  |

- ・議場内に大型モニターを設置
- ・委員会室にはプロジェクター機器を完備

議会の ICT 化はペーパーレスの効果だけでなく人々の生活をより良いものに変革できたか？そして議案の審査等が充実したか？ ➡ 議会 DX(デジタルトランスフォーメーション)

自治体の DX は、行政も議会も DX しなければ効果がない！

(自治体 DX=デジタルによる、多様化と効率化 (RPA、チャットボット等))

議会 DX はデジタルによる、議会の効率化、多くの多様化した民意の集約化となる



情報の共有・住民参画・議会の機能強化となる



人々の生活をより良いものへと変革=住民の福祉の増進

●現状は、視察や研修でも ZOOM は大活躍で、コロナ禍においても、オンラインで視察を行い、また視察を受けることが出来ている。

- ・オンライン (ZOOM で議会と語ろう会の開催→出た意見、提案は常任委員会で議論そして以前からの懸案事項であった『予算広聴会』をいくつかのステップを経て、令和4年3月定例会3月4日に『第1回オンライン予算広聴会』として開催する。)

#### 所 感

議会の ICT 化は自治体として、行政側と共有し、協力の上、同じ歩幅で進むのが理想であろうが事情により揃うことが難しい場合など、成功例を積み重ね、単にペーパーレスや作業時間の削減、短縮という事だけではなく、本来の DX 化と呼べるようなものを目指し実践していくべきだと考える。

-作成者 関井 利夫 -